



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月4日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	246,826	16.2	3,888	△48.7	3,181	△54.0	1,328	△77.6
27年5月期第3四半期	212,412	0.0	7,581	△36.9	6,921	△37.8	5,942	△28.0

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 △1,438百万円(—%) 27年5月期第3四半期 8,442百万円(△0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	42.33	35.62
27年5月期第3四半期	189.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	267,290	82,593	30.1
27年5月期	270,557	85,148	30.8

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 80,518百万円 27年5月期 83,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年5月期	—	15.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	16.3	5,000	△41.5	4,000	△49.6	1,000	△83.2	31.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年5月期3Q	31,554,629株	27年5月期	31,554,629株
28年5月期3Q	158,177株	27年5月期	152,579株
28年5月期3Q	31,398,943株	27年5月期3Q	31,411,955株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費や設備投資の持ち直しが緩慢なことから本格回復には至りませんでした。また、海外においては、中国の景気減速、原油価格の下落などから世界規模での景気下振れ懸念が増す状況となっています。

このような状況下、当社グループは、2020年（平成32年）5月期までの経営計画『VISION2020』に基づき、昨年7月に策定した『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』を基本方針とする新中期経営計画の目標達成に向けて「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に引き続き取り組むとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,468億26百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益38億88百万円（前年同期比48.7%減）、経常利益31億81百万円（前年同期比54.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億28百万円（前年同期比77.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、木造新設住宅着工戸数の持ち直しが見られたものの、非木造建築市場が低調に推移したことから、売上高は前年同期並みの1,543億99百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、基幹商品切替に伴う生産投資額の増加などにより、セグメント利益は31億35百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、電気機器分野の需要減少などにより、売上高323億99百万円（前年同期比1.2%減）となりましたが、輸送分野の需要取り込みなどにより、セグメント利益は24億95百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業の新規出店・改装需要に対する提案営業を推し進めましたが、大型量販店の投資抑制による需要の減少などにより、売上高251億2百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益11億32百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

国際事業

国際事業においては、輸送分野や形材分野の需要取り込みを推し進めましたが、欧州での鉄道分野の競争激化、タイでの建材分野の需要減少などにより、売上高348億18百万円、セグメント損失28億21百万円（前年同期は53百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,672億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億66百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が8億16百万円増加したものの、保有する投資有価証券の時価が下落したことにより、投資有価証券が36億47百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて7億11百万円減少し、1,846億96百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債が150億60百万円、長期借入金が47億40百万円増加したものの、短期借入金が181億6百万円、支払手形及び買掛金が20億1百万円減少したことなどによるものです。また純資産は825億93百万円、自己資本比率は30.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月25日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,901	31,718
受取手形及び売掛金	58,389	55,118
商品及び製品	13,269	13,840
仕掛品	18,046	19,473
原材料及び貯蔵品	9,860	9,231
その他	7,489	7,529
貸倒引当金	△2,650	△1,979
流動資産合計	135,306	134,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,725	27,569
土地	54,510	55,112
その他（純額）	21,840	23,339
有形固定資産合計	104,075	106,021
無形固定資産		
のれん	9,214	7,553
その他	1,750	2,384
無形固定資産合計	10,965	9,937
投資その他の資産		
投資有価証券	17,519	13,871
退職給付に係る資産	24	27
その他	3,916	3,798
貸倒引当金	△1,251	△1,299
投資その他の資産合計	20,209	16,397
固定資産合計	135,250	132,356
資産合計	270,557	267,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 2 月 29 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,368	56,367
短期借入金	38,628	20,521
1年内償還予定の社債	120	-
1年内返済予定の長期借入金	11,896	12,107
未払法人税等	675	1,058
賞与引当金	389	2,275
引当金	14	50
その他	25,810	25,124
流動負債合計	135,902	117,505
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	15,060
長期借入金	18,442	23,183
役員退職慰労引当金	8	9
製品改修引当金	1,995	1,669
退職給付に係る負債	18,410	17,183
資産除去債務	445	440
その他	10,202	9,644
固定負債合計	49,505	67,190
負債合計	185,408	184,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	30,804	30,968
自己株式	△188	△198
株主資本合計	78,623	78,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	1,455
繰延ヘッジ損益	△0	△151
土地再評価差額金	3,406	3,469
為替換算調整勘定	724	△21
退職給付に係る調整累計額	△3,359	△3,009
その他の包括利益累計額合計	4,747	1,741
非支配株主持分	1,777	2,074
純資産合計	85,148	82,593
負債純資産合計	270,557	267,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	212,412	246,826
売上原価	161,964	194,997
売上総利益	50,447	51,829
販売費及び一般管理費	42,865	47,940
営業利益	7,581	3,888
営業外収益		
受取利息	23	35
受取配当金	197	222
スクラップ売却益	251	428
持分法による投資利益	226	187
その他	614	754
営業外収益合計	1,313	1,628
営業外費用		
支払利息	660	565
売上割引	512	722
為替差損	186	570
その他	614	476
営業外費用合計	1,973	2,335
経常利益	6,921	3,181
特別利益		
固定資産売却益	19	16
投資有価証券売却益	203	13
補助金収入	254	-
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	-	56
その他	0	6
特別利益合計	476	92
特別損失		
固定資産売却損	37	14
固定資産除却損	117	169
減損損失	67	16
投資有価証券評価損	0	176
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	15	-
固定資産圧縮損	176	-
その他	0	22
特別損失合計	416	399
税金等調整前四半期純利益	6,982	2,874
法人税等	935	1,351
四半期純利益	6,046	1,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,942	1,328

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	6,046	1,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,141	△2,523
繰延ヘッジ損益	△22	△151
為替換算調整勘定	579	△638
退職給付に係る調整額	689	347
持分法適用会社に対する持分相当額	8	4
その他の包括利益合計	2,395	△2,961
四半期包括利益	8,442	△1,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,337	△1,739
非支配株主に係る四半期包括利益	105	301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	154,282	32,787	25,233	—	212,303	108	212,412	—	212,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,219	24,749	106	—	29,075	—	29,075	△29,075	—
計	158,501	57,536	25,340	—	241,378	108	241,487	△29,075	212,412
セグメント利益又は 損失 (△)	3,836	2,425	1,349	△53	7,558	76	7,634	△53	7,581

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
 あります。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用でありま
 す。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	154,399	32,399	25,102	34,818	246,719	107	246,826	—	246,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,213	21,696	112	21	26,043	—	26,043	△26,043	—
計	158,612	54,096	25,215	34,840	272,763	107	272,870	△26,043	246,826
セグメント利益又は 損失 (△)	3,135	2,495	1,132	△2,821	3,941	74	4,015	△126	3,888

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等
 が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用
 であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に当社の子会社であるSankyo Tateyama Europe BVBAを通じて取得した、ST Extruded Products Germany GmbH等の取得原価の配分について、暫定的な会計処理によりのれんを計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間の追加支払額に基づく取得原価の価格調整及び取得原価の配分が完了したことにより、のれんが減少しております。これに伴うのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、3.3百万ユーロ（438百万円）であります。

また、前連結会計年度に取得したThai Metal Aluminium Co.,Ltd.等について、当第3四半期連結累計期間においても取得原価の配分が完了していないため、引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間に入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しに伴い、のれんが711百万円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」に加えて、「国際事業」の区分を新設し、これら4つを報告セグメントとしております。

また、SANKYO TATEYAMA ALLOY (THAILAND) CO.,LTD.（旧社名：SANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO.,LTD.）は、これまで「マテリアル事業」に区分しておりましたが、「国際事業」の新設により、前連結会計年度より「国際事業」に区分の変更をしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

1. 重要な事業の譲り受け及び株式取得による会社の買収

(1) 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に当社の子会社であるSankyo Tateyama Europe BVBA（旧社名：Sankyo Tateyama Euro BVBA）を通じて取得した、ST Extruded Products Germany GmbH（旧社名：Aleris Extruded Products Germany GmbH）等の取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結累計期間において、取得原価の価格調整及び取得原価の配分が完了しております。

当第3四半期連結累計期間における取得原価の価格調整及び取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正項目	のれんの修正金額	
のれん(修正前)	19.1百万ユーロ	(2,525百万円)
追加支払額	4.4百万ユーロ	
有形固定資産	△5.2百万ユーロ	
無形固定資産	△3.3百万ユーロ	
その他	0.8百万ユーロ	
修正金額合計	△3.3百万ユーロ	(△438百万円)
のれん(修正後)	15.8百万ユーロ	(2,086百万円)

(注)円貨額は、子会社の四半期決算日の為替相場による換算額です。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

15.8百万ユーロ (2,086百万円)

(注)円貨額は、子会社の四半期決算日の為替相場による換算額です。

②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

2. 株式取得による会社の買収

(1) 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したThai Metal Aluminium Co., Ltd.等の取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

当第3四半期連結累計期間においても、引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間に入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを以下のとおり行っております。

修正項目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	5,384百万円
有形固定資産	△821百万円
繰延税金負債	122百万円
その他	△11百万円
修正金額合計	△711百万円
のれん(修正後)	4,673百万円

(注)円貨額は、子会社の四半期決算日の為替相場による換算額です。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

4,673百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注)円貨額は、子会社の四半期決算日の為替相場による換算額です。

②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却